



平成 27 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 江守グループホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 江守 清隆  
(コード：9963、東証第一部)  
問合せ先 常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿  
(TEL 0776-36-9963)

(訂正)「平成 23 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成 23 年 1 月 31 日に開示いたしました「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 3 月 16 日付『平成 27 年 3 月期第 3 四半期報告書の提出』および『過年度有価証券報告書等ならびに内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ』にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社

コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	68,302	43.9	1,687	51.0	1,626	47.7	951	58.2
22年3月期第3四半期	47,451	△8.9	1,117	△12.8	1,101	△19.0	601	△21.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	90.64	—
22年3月期第3四半期	57.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	45,245	9,391	19.8	855.67
22年3月期	33,380	8,866	25.4	806.94

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,977百万円 22年3月期 8,466百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
23年3月期	—	12.00	—		
23年3月期（予想）				14.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	37.0	2,280	22.5	2,220	21.2	1,280	25.3	122.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有  
新規 1社（社名 EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. ）、除外 1社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	10,500,000株	22年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	8,084株	22年3月期	8,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	10,491,916株	22年3月期3Q	10,491,916株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国への輸出の増加や政府の経済対策により企業収益は改善傾向にあるものの、一部の経済対策が終了したことや長期化する円高の影響を受け、先行きは不透明のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社の主要な報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、需要拡大の続くアジア市場での取引が大きく伸張し、連結業績をけん引いたしました。一方、国内市場では、化学品全般の販売は未だ本格的な回復には至っておりませんが、電気機器関連顧客を中心に堅調に推移いたしました。「情報機器」及び「機械設備」セグメントでは、国内の企業収益は改善しつつあるものの、設備過剰感は依然として残っていることから、厳しい受注状況が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は683億2百万円（前年同四半期比43.9%増）、営業利益は16億8千7百万円（同51.0%増）、経常利益は16億2千6百万円（同47.7%増）、四半期純利益は9億5千1百万円（同58.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ケミカル)

当第3四半期連結累計期間の売上高は634億4千4百万円、セグメント利益は18億8千9百万円となりました。国内市場では、電気機器関連及び自動車部品関連の販売が堅調に推移いたしました。また、アジア市場では、特に内需を中心に拡大している中国での金属資源・生活関連及びバイオ関連資材等の販売が引き続き好調に推移しており、業績は大きく拡大いたしました。

#### (情報機器)

当第3四半期連結累計期間の売上高は26億9千7百万円、セグメント利益は3億3千2百万円となりました。企業の情報化投資は一部に改善がみられるものの、全般的にはまだら模様を呈しており、また、案件が期末に集中した影響により、当四半期はやや厳しい業績となりました。

#### (機械設備)

当第3四半期連結累計期間の売上高は12億3千3百万円、セグメント利益は4百万円となりました。関東地区の大型工事により増収となりましたが、福井地区での設備・保全工事等の受注状況は依然、低迷しており、厳しい収益状況となりました。

#### (その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は9億2千7百万円、セグメント利益は3百万円となりました。移動体通信機器・ダストコントロール商品の販売及びリース・保険サービス等の事業では、個人消費の冷え込み中、若干の利益を確保しました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118億6千4百万円増加し、452億4千5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金・受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加などにより117億6千2百万円増加しました。うち30億7千6百万円の現金及び預金の増加は一時的な要因であり、受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加は、当社及び中国子会社の継続的な取引高の伸長によるものであります。固定資産は、投資有価証券の評価替えなどにより1億2百万円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ113億3千9百万円増加し、358億5千3百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより58億8千7百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により54億5千2百万円増加しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円増加し、93億9千1百万円となりました。利益剰余金が6億7千8百万円増加し、為替換算調整勘定が2億4千3百万円減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.6ポイント減少し19.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月29日に公表いたしました「平成23年3月期の連結業績予想」から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

これは、同社を平成22年10月18日付で設立したためであります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,732,649	2,656,141
受取手形及び売掛金	23,949,371	18,268,909
商品及び製品	3,729,951	2,651,140
仕掛品	142,540	45,701
原材料及び貯蔵品	116,621	89,653
繰延税金資産	148,134	229,270
その他	3,198,007	1,310,906
貸倒引当金	△16,881	△14,155
流動資産合計	37,000,395	25,237,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,073,139	2,152,066
機械装置及び運搬具(純額)	435,371	411,979
土地	1,744,788	1,744,788
リース資産(純額)	30,097	38,849
建設仮勘定	1,187	8,750
その他(純額)	93,355	100,535
有形固定資産合計	4,377,940	4,456,969
無形固定資産		
のれん	115,490	135,877
リース資産	1,362	4,069
その他	209,463	182,768
無形固定資産合計	326,316	322,715
投資その他の資産		
投資有価証券	3,262,201	3,108,033
繰延税金資産	50,233	51,167
その他	298,305	294,787
貸倒引当金	△69,764	△90,446
投資その他の資産合計	3,540,976	3,363,542
固定資産合計	8,245,232	8,143,227
資産合計	45,245,628	33,380,796

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,259,545	10,759,625
短期借入金	11,204,306	9,020,604
1年内返済予定の長期借入金	695,200	489,000
リース債務	14,594	20,169
未払法人税等	95,189	430,600
賞与引当金	222,078	273,882
その他	1,474,527	1,084,525
流動負債合計	27,965,441	22,078,408
固定負債		
長期借入金	7,001,200	1,616,000
リース債務	17,680	23,932
繰延税金負債	641,987	557,071
再評価に係る繰延税金負債	78,437	78,437
退職給付引当金	25,619	23,147
役員退職慰労引当金	117,122	130,593
負ののれん	4,940	6,587
その他	1,200	—
固定負債合計	7,888,187	2,435,770
負債合計	35,853,629	24,514,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	6,675,199	5,996,970
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	8,496,402	7,818,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	956,849	880,181
繰延ヘッジ損益	799	998
土地再評価差額金	115,714	115,714
為替換算調整勘定	△592,185	△348,748
評価・換算差額等合計	481,178	648,146
少数株主持分	414,418	400,297
純資産合計	9,391,998	8,866,616
負債純資産合計	45,245,628	33,380,796



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,451,447	68,302,661
売上原価	43,380,372	63,169,260
売上総利益	4,071,075	5,133,401
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	964,449	1,029,738
貸倒引当金繰入額	24,757	—
賞与引当金繰入額	91,736	122,125
その他	1,872,164	2,293,615
販売費及び一般管理費合計	2,953,107	3,445,479
営業利益	1,117,968	1,687,921
営業外収益		
受取利息	2,174	3,799
受取配当金	31,505	73,363
受取賃貸料	23,315	—
持分法による投資利益	8,398	10,872
その他	33,035	67,556
営業外収益合計	98,428	155,592
営業外費用		
支払利息	92,724	180,500
その他	22,451	36,415
営業外費用合計	115,176	216,916
経常利益	1,101,219	1,626,597
特別利益		
固定資産売却益	100	4,211
貸倒引当金戻入額	—	1,640
特別利益合計	100	5,852
特別損失		
固定資産処分損	853	1,078
投資有価証券評価損	12,191	2,502
その他	—	150
特別損失合計	13,045	3,731
税金等調整前四半期純利益	1,088,274	1,628,718
法人税、住民税及び事業税	428,457	528,264
法人税等調整額	37,142	115,561
法人税等合計	465,600	643,825
少数株主損益調整前四半期純利益	—	984,892
少数株主利益	21,467	33,873
四半期純利益	601,206	951,018

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,088,274	1,628,718
減価償却費	275,531	266,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,564	△17,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,329	△51,651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,540	2,589
受取利息及び受取配当金	△33,679	△77,163
支払利息	92,724	180,500
持分法による投資損益 (△は益)	△8,398	△10,872
有形固定資産除売却損益 (△は益)	753	△3,133
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,849,733	△6,262,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	607,093	△1,245,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,784,034	3,720,866
その他	722,825	△1,591,118
小計	△358,797	△3,459,117
利息及び配当金の受取額	45,843	93,818
利息の支払額	△91,823	△179,329
法人税等の支払額	△479,109	△860,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△883,887	△4,405,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△23,416	△24,596
有形及び無形固定資産の取得による支出	△114,319	△205,574
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,916	6,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,951	—
その他	△15,863	△22,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,633	△245,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,486,296	2,548,714
長期借入れによる収入	—	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△380,625	△408,650
リース債務の返済による支出	△20,760	△15,646
配当金の支払額	△272,789	△272,789
少数株主への配当金の支払額	△24,418	△19,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,787,702	7,831,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,487	△105,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	666,694	3,076,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,731	2,656,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,639,425	5,732,649

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>43,749,124</u>	2,439,559	330,084	932,679	<u>47,451,447</u>	—	<u>47,451,447</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,279	3,064	12,979	115,925	136,249	(136,249)	—
計	<u>43,753,404</u>	2,442,624	343,064	1,048,605	<u>47,587,697</u>	(136,249)	<u>47,451,447</u>
営業利益又は営業損失(△)	1,249,050	391,656	△25,861	13,624	1,628,471	(510,503)	1,117,968

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業……無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品の販売
- (2) 情報機器事業……ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発
- (3) 機械設備事業……環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装・防水工事及び設計施工
- (4) その他事業……ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信機器事業、配送及び倉庫業、保険代理業

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本(千円)	アジアその他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,009,720	<u>18,441,727</u>	<u>47,451,447</u>	—	<u>47,451,447</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,079,348	492,612	4,571,960	(4,571,960)	—
計	33,089,068	<u>18,934,339</u>	<u>52,023,408</u>	(4,571,960)	<u>47,451,447</u>
営業利益	1,387,686	256,600	1,644,287	(526,319)	1,117,968

(注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的の近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジアその他……中国、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、米国、ポーランド

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	<u>18,982,257</u>	348,036	<u>19,330,293</u>
II 連結売上高(千円)			<u>47,451,447</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>40.0</u>	0.7	<u>40.7</u>

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分してあります。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン
- (2) その他……ポーランド、トルコ、オーストラリア、カナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等を販売しております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	63,444,195	2,697,007	1,233,848	67,375,052	927,609	68,302,661	—	68,302,661
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,859	44,982	18,700	77,542	136,578	214,121	△214,121	—
計	63,458,055	2,741,990	1,252,549	67,452,595	1,064,187	68,516,782	△214,121	68,302,661
セグメント利益	1,889,490	332,696	4,728	2,226,915	3,132	2,230,047	△542,125	1,687,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△542,125千円には、セグメント間取引消去83,479千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△625,604千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正前】



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社

コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	68,575	44.0	1,687	51.0	1,626	47.7	951	58.2
22年3月期第3四半期	47,606	△8.9	1,117	△12.8	1,101	△19.0	601	△21.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	90.64	—
22年3月期第3四半期	57.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	45,245	9,391	19.8	855.67
22年3月期	33,380	8,866	25.4	806.94

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,977百万円 22年3月期 8,466百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
23年3月期	—	12.00	—		
23年3月期（予想）				14.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	36.5	2,280	22.5	2,220	21.2	1,280	25.3	122.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有  
新規 1社（社名 EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. ）、除外 1社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	10,500,000株	22年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	8,084株	22年3月期	8,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	10,491,916株	22年3月期3Q	10,491,916株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国への輸出の増加や政府の経済対策により企業収益は改善傾向にあるものの、一部の経済対策が終了したことや長期化する円高の影響を受け、先行きは不透明のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社の主要な報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、需要拡大の続くアジア市場での取引が大きく伸張し、連結業績をけん引いたしました。一方、国内市場では、化学品全般の販売は未だ本格的な回復には至っておりませんが、電気機器関連顧客を中心に堅調に推移いたしました。「情報機器」及び「機械設備」セグメントでは、国内の企業収益は改善しつつあるものの、設備過剰感は依然として残っていることから、厳しい受注状況が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は685億7千5百万円（前年同四半期比44.0%増）、営業利益は16億8千7百万円（同51.0%増）、経常利益は16億2千6百万円（同47.7%増）、四半期純利益は9億5千1百万円（同58.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ケミカル)

当第3四半期連結累計期間の売上高は637億1千7百万円、セグメント利益は18億8千9百万円となりました。国内市場では、電気機器関連及び自動車部品関連の販売が堅調に推移いたしました。また、アジア市場では、特に内需を中心に拡大している中国での金属資源・生活関連及びバイオ関連資材等の販売が引き続き好調に推移しており、業績は大きく拡大いたしました。

#### (情報機器)

当第3四半期連結累計期間の売上高は26億9千7百万円、セグメント利益は3億3千2百万円となりました。企業の情報化投資は一部に改善がみられるものの、全般的にはまだら模様を呈しており、また、案件が期末に集中した影響により、当四半期はやや厳しい業績となりました。

#### (機械設備)

当第3四半期連結累計期間の売上高は12億3千3百万円、セグメント利益は4百万円となりました。関東地区の大型工事により増収となりましたが、福井地区での設備・保全工事等の受注状況は依然、低迷しており、厳しい収益状況となりました。

#### (その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は9億2千7百万円、セグメント利益は3百万円となりました。移動体通信機器・ダストコントロール商品の販売及びリース・保険サービス等の事業では、個人消費の冷え込む中、若干の利益を確保しました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118億6千4百万円増加し、452億4千5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金・受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加などにより117億6千2百万円増加しました。うち30億7千6百万円の現金及び預金の増加は一時的な要因であり、受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加は、当社及び中国子会社の継続的な取引高の伸長によるものであります。固定資産は、投資有価証券の評価替えなどにより1億2百万円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ113億3千9百万円増加し、358億5千3百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより58億8千7百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により54億5千2百万円増加しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円増加し、93億9千1百万円となりました。利益剰余金が6億7千8百万円増加し、為替換算調整勘定が2億4千3百万円減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.6ポイント減少し19.8%となりました。



(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月29日に公表いたしました「平成23年3月期の連結業績予想」から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

これは、同社を平成22年10月18日付で設立したためであります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,732,649	2,656,141
受取手形及び売掛金	23,949,371	18,268,909
商品及び製品	3,729,951	2,651,140
仕掛品	142,540	45,701
原材料及び貯蔵品	116,621	89,653
繰延税金資産	148,134	229,270
その他	3,198,007	1,310,906
貸倒引当金	△16,881	△14,155
流動資産合計	37,000,395	25,237,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,073,139	2,152,066
機械装置及び運搬具(純額)	435,371	411,979
土地	1,744,788	1,744,788
リース資産(純額)	30,097	38,849
建設仮勘定	1,187	8,750
その他(純額)	93,355	100,535
有形固定資産合計	4,377,940	4,456,969
無形固定資産		
のれん	115,490	135,877
リース資産	1,362	4,069
その他	209,463	182,768
無形固定資産合計	326,316	322,715
投資その他の資産		
投資有価証券	3,262,201	3,108,033
繰延税金資産	50,233	51,167
その他	298,305	294,787
貸倒引当金	△69,764	△90,446
投資その他の資産合計	3,540,976	3,363,542
固定資産合計	8,245,232	8,143,227
資産合計	45,245,628	33,380,796

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,259,545	10,759,625
短期借入金	11,204,306	9,020,604
1年内返済予定の長期借入金	695,200	489,000
リース債務	14,594	20,169
未払法人税等	95,189	430,600
賞与引当金	222,078	273,882
その他	1,474,527	1,084,525
流動負債合計	27,965,441	22,078,408
固定負債		
長期借入金	7,001,200	1,616,000
リース債務	17,680	23,932
繰延税金負債	641,987	557,071
再評価に係る繰延税金負債	78,437	78,437
退職給付引当金	25,619	23,147
役員退職慰労引当金	117,122	130,593
負ののれん	4,940	6,587
その他	1,200	—
固定負債合計	7,888,187	2,435,770
負債合計	35,853,629	24,514,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	6,675,199	5,996,970
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	8,496,402	7,818,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	956,849	880,181
繰延ヘッジ損益	799	998
土地再評価差額金	115,714	115,714
為替換算調整勘定	△592,185	△348,748
評価・換算差額等合計	481,178	648,146
少数株主持分	414,418	400,297
純資産合計	9,391,998	8,866,616
負債純資産合計	45,245,628	33,380,796

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,606,277	68,575,496
売上原価	43,535,202	63,442,094
売上総利益	4,071,075	5,133,401
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	964,449	1,029,738
貸倒引当金繰入額	24,757	—
賞与引当金繰入額	91,736	122,125
その他	1,872,164	2,293,615
販売費及び一般管理費合計	2,953,107	3,445,479
営業利益	1,117,968	1,687,921
営業外収益		
受取利息	2,174	3,799
受取配当金	31,505	73,363
受取賃貸料	23,315	—
持分法による投資利益	8,398	10,872
その他	33,035	67,556
営業外収益合計	98,428	155,592
営業外費用		
支払利息	92,724	180,500
その他	22,451	36,415
営業外費用合計	115,176	216,916
経常利益	1,101,219	1,626,597
特別利益		
固定資産売却益	100	4,211
貸倒引当金戻入額	—	1,640
特別利益合計	100	5,852
特別損失		
固定資産処分損	853	1,078
投資有価証券評価損	12,191	2,502
その他	—	150
特別損失合計	13,045	3,731
税金等調整前四半期純利益	1,088,274	1,628,718
法人税、住民税及び事業税	428,457	528,264
法人税等調整額	37,142	115,561
法人税等合計	465,600	643,825
少数株主損益調整前四半期純利益	—	984,892
少数株主利益	21,467	33,873
四半期純利益	601,206	951,018

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,088,274	1,628,718
減価償却費	275,531	266,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,564	△17,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,329	△51,651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,540	2,589
受取利息及び受取配当金	△33,679	△77,163
支払利息	92,724	180,500
持分法による投資損益 (△は益)	△8,398	△10,872
有形固定資産除売却損益 (△は益)	753	△3,133
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,849,733	△6,262,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	607,093	△1,245,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,784,034	3,720,866
その他	722,825	△1,591,118
小計	△358,797	△3,459,117
利息及び配当金の受取額	45,843	93,818
利息の支払額	△91,823	△179,329
法人税等の支払額	△479,109	△860,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△883,887	△4,405,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△23,416	△24,596
有形及び無形固定資産の取得による支出	△114,319	△205,574
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,916	6,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,951	—
その他	△15,863	△22,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,633	△245,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,486,296	2,548,714
長期借入れによる収入	—	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△380,625	△408,650
リース債務の返済による支出	△20,760	△15,646
配当金の支払額	△272,789	△272,789
少数株主への配当金の支払額	△24,418	△19,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,787,702	7,831,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,487	△105,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	666,694	3,076,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,731	2,656,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,639,425	5,732,649

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>43,903,954</u>	2,439,559	330,084	932,679	<u>47,606,277</u>	—	<u>47,606,277</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,279	3,064	12,979	115,925	136,249	(136,249)	—
計	<u>43,908,233</u>	2,442,624	343,064	1,048,605	<u>47,742,527</u>	(136,249)	<u>47,606,277</u>
営業利益又は営業損失(△)	1,249,050	391,656	△25,861	13,624	1,628,471	(510,503)	1,117,968

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業……無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品の販売
- (2) 情報機器事業……ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発
- (3) 機械設備事業……環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装・防水工事及び設計施工
- (4) その他事業……ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信機器事業、配送及び倉庫業、保険代理業

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本(千円)	アジアその他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,009,720	<u>18,596,557</u>	<u>47,606,277</u>	—	<u>47,606,277</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,079,348	492,612	4,571,960	(4,571,960)	—
計	33,089,068	<u>19,089,169</u>	<u>52,178,238</u>	(4,571,960)	<u>47,606,277</u>
営業利益	1,387,686	256,600	1,644,287	(526,319)	1,117,968

(注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的の近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジアその他……中国、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、米国、ポーランド

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	<u>19,137,087</u>	348,036	<u>19,485,123</u>
II 連結売上高(千円)			<u>47,606,277</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>40.2</u>	0.7	<u>40.9</u>

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分してしております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン
- (2) その他……ポーランド、トルコ、オーストラリア、カナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等を販売しております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	63,717,030	2,697,007	1,233,848	67,647,886	927,609	68,575,496	—	68,575,496
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,859	44,982	18,700	77,542	136,578	214,121	△214,121	—
計	63,730,889	2,741,990	1,252,549	67,725,429	1,064,187	68,789,617	△214,121	68,575,496
セグメント利益	1,889,490	332,696	4,728	2,226,915	3,132	2,230,047	△542,125	1,687,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△542,125千円には、セグメント間取引消去83,479千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△625,604千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。